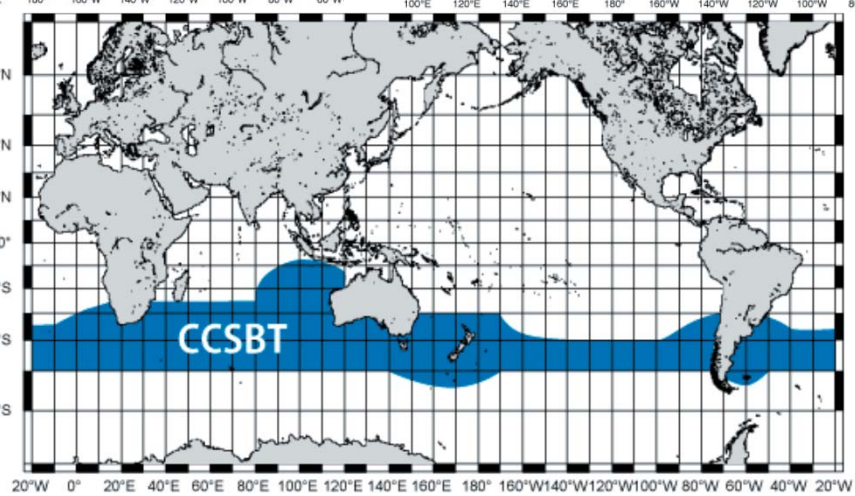
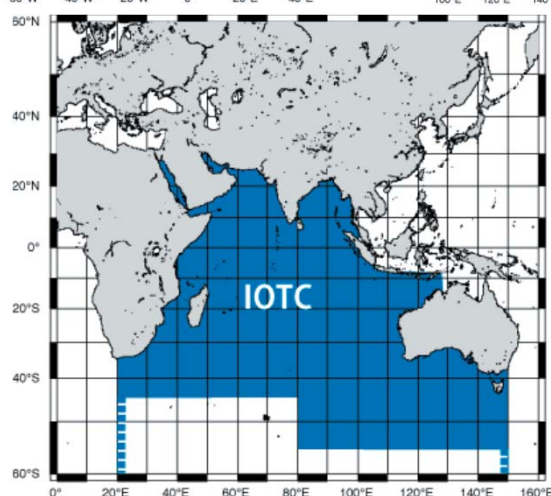
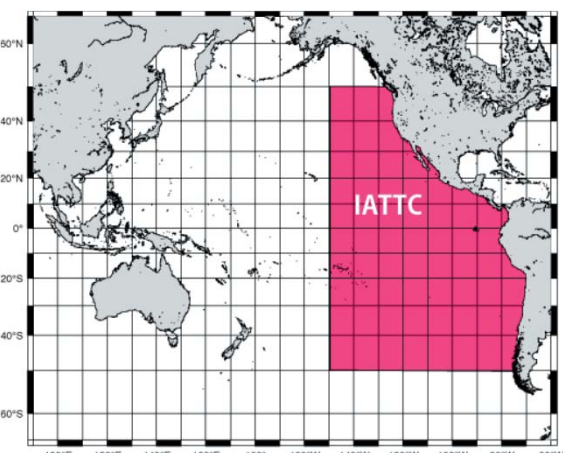
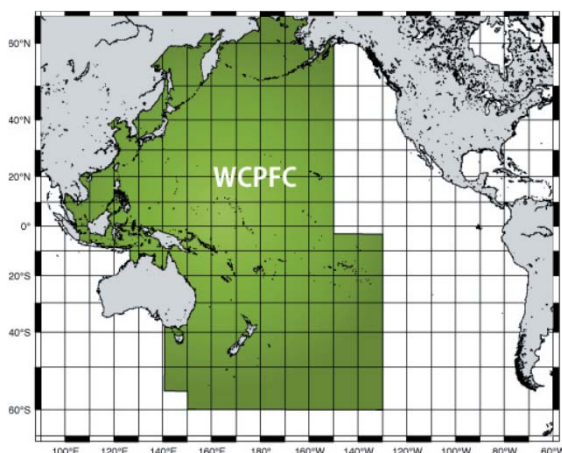
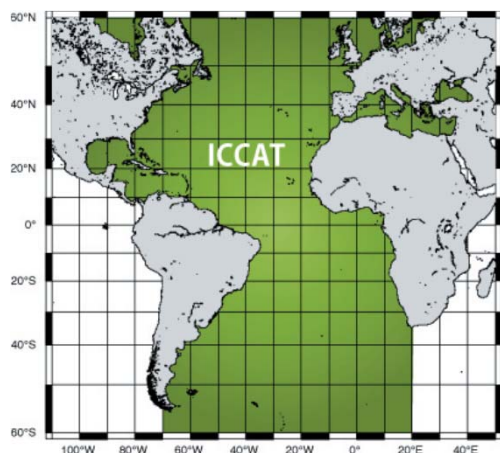



7-1. かつお・まぐろ類の地域漁業管理機関(RFMO)

Tunas Regional Fisheries Management Organization

- 5つのRFMOが全世界の海洋を管理。我が国はすべてのRFMOに加盟。
- RFMOは魚種ごとの資源状況等を踏まえ種々の資源管理措置を実施。
- 我が国にとって特に重要なのは、我が国排他的経済水域を管理する中西部太平洋まぐろ類委員会(WCPFC)と大西洋くろまぐろを管理する大西洋まぐろ類保存国際委員会(ICCAT)。



7-2. RFMOにおける主な規制措置



WCPFC (中西部太平洋まぐろ類委員会)
 <年次会合: 毎年12月開催>

① 熱帯マグロ (メバチ・キハダ・カツオ)

(a) 熱帯水域のまき網漁業
 2014~2016年: 集魚装置 (FAD) 操業の禁止 (3ヶ月) + FAD操業の禁止の1ヶ月延長 又は 同等のFAD操業回数制限。また、島嶼国以外のメンバーは自国籍大型まき網漁船隻数凍結。
 2017年: 2015年・2016年の措置 + 公海におけるFAD操業禁止。


(b) はえ縄漁業
 メバチについて、2001~2004年の平均値から漁獲量を40%削減 (2014~2017年で段階的に実施)。

② 太平洋クロマグロ

(a) 歴史的最低水準付近にある親魚資源量 (約1.7万トン) を2024年までに、少なくとも60%の確率で歴史的中間値 (約4.1万トン) まで回復させることを暫定回復目標とする。

(b) 30kg未満小型魚の漁獲量を2002~2004年平均水準から半減。

(c) 30kg以上の大型魚の漁獲量を2002~2004年平均水準から増加させない。



ICCAT (大西洋まぐろ類保存国際委員会)
 <年次会合: 毎年11月開催>


① 総漁獲可能量 (TAC) の管理 (東大西洋クロマグロ 2014年漁期: 13,400t、2015年漁期: 16,142t、2016年漁期: 19,296t、2017年漁期: 23,155t)。

② 30kg未満の大西洋クロマグロの採捕、保持、水揚げを原則禁止。

③ 保存管理措置に反したクロマグロの輸出入の禁止と、蓄養の監視措置等クロマグロの管理を強化。

④ 運搬船へのオブザーバー乗船による、はえ縄漁船の洋上転載監視制度の導入。

⑤ クロマグロに対する漁獲証明制度 (CDS) の導入。



IATTC (全米熱帯まぐろ類委員会)
 <年次会合: 毎年6月又は7月開催>

① メバチ・キハダ (2014~2016年の措置)

(a) まき網漁業: 62日間の禁漁及び沖合特定区での1ヶ月間の禁漁。


(b) はえ縄漁業: 2007年の漁獲枠から5%削減。

② 太平洋クロマグロ

(a) 歴史的最低水準付近にある親魚資源量 (約1.7万トン) を2024年までに、少なくとも60%の確率で歴史的中間値 (約4.1万トン) まで回復させることを暫定回復目標とする。

(b) 商業漁業については、2017年及び2018年の年間漁獲上限は3,300トンを原則とし、2年間の合計が6,600トンを超えないように管理。

(c) 漁獲のうち、30キロ未満の小型魚の漁獲比率を50%以下とするよう努力。



IOTC (インド洋まぐろ類委員会)
 <年次会合: 毎年4月又は5月開催>

① 毎年の実操業隻数を、メバチ・キハダについては2006年水準に、ビンナガ・メカジキについては2007年水準に制限。

② キハダについて、2017年~2019年の各国漁獲量を、2014年水準から、まき網は15%、はえ縄は10%削減 (2014年の漁獲量がそれぞれ5,000トン超の国に適用)。

③ 運搬船へのオブザーバー乗船による、はえ縄漁船の洋上転載監視制度の導入。



CCSBT (みなみまぐろ保存委員会)
 <年次会合: 毎年10月開催>

① MP (管理方式) によるミナミマグロの総漁獲可能量 (TAC) の管理。
 (2015年~2017年漁期: 14,647t、2018~2020年漁期: 17,647t)

② ミナミマグロに対する漁獲証明制度 (CDS) の導入。

※2017年2月現在の情報です。
 最新の会議結果についてはプレスリリースをご覧ください。